

消費統計研究会（第24回） 議事概要

1 日 時 2024年3月25日（月） 16:00～18:00

2 場 所 Web会議による開催

3 出 席 者

委 員：會田雅人座長（滋賀大学データサイエンス教育研究センター特任教授）
伊藤伸介委員（中央大学経済学部教授）
岩下真理委員（大和証券株式会社金融市場調査部チーフマーケットエコノミスト）
宇南山卓委員（京都大学経済研究所教授）
永濱利廣委員（株式会社第一生命経済研究所経済調査部首席エコノミスト）
元山齊委員（青山学院大学経済学部教授）

審議協力者：川久保友超氏（千葉大学大学院社会科学研究院准教授）

星野崇宏氏（慶應義塾大学経済学部教授）

総 務 省：永島統計調査部長、小松調査企画課長、田村消費統計課長、大澤調査官、
赤谷物価統計室長、小田消費統計課課長補佐、田村消費指標係長、
鶴島情報解析係長、松山官、浅井官

4 議 事

- (1) 消費動向指数（CTI）の変更について
- (2) その他

5 議事要旨

議事(1)及び(2)について事務局から報告を行い、その後、意見交換を行った。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 消費動向指数（CTI）の変更について

- ・世帯消費動向指数において、単身世帯の方が総世帯や二人以上の世帯に比べて水準が高い理由を教えてください。
⇒ 月ごとに要因の違いはあるが、主に「食料」と「教養娯楽」が効いている月が多い。外出を伴う支出の影響が大きい。
- ・二人以上の世帯について、家計調査より世帯消費動向指数の方が滑らかに推移しているように見えるのは、具体的に何が影響していると考えられるか。また、これにより世帯消費動向指数の方が精度が高いと言えるのか。
⇒ 以前の本研究会で御報告した、2020年基準改定における合成方法の見直しによる

誤差縮小の効果のほか、家計消費状況調査等の合成による標本規模の拡大も影響している。

- 世帯の種類別寄与度において、毎月勤労統計のように、世帯構成割合の変化の要因も寄与度を算出できるのではないか。
⇒ 御指摘のとおり、2024年1月分から、世帯構成割合を1万分比で示す「ウエイト」を公表している。ただ、月々で大きな変化はないことから、資料1には掲載していない。単身世帯の増加により、名目の前年同月比は、0.3ポイント程度押し下げられている。
- 消費支出の実質前年同月比に対する寄与度において、「通信」がマイナスの方に多いのは、「通信」の価格上昇と低廉な携帯電話料金プランの変更による支出の減少のどちらがより影響を及ぼしているのか。
⇒ どちらの影響が大きいかは分からない。
- 傾向推計値は、時系列データの変動要因のうち、トレンド及びサイクルが含まれるため、HPフィルターのトレンドのみのものとは違うのか。そうであれば、3か月移動平均でなく傾向推計値を出す意義は何か。
⇒ 御認識のとおり、傾向推計値は、トレンド及びサイクルが含まれる値である。この傾向推計値は、3か月移動平均とは異なる動きをすると考えられることから、分析のために作成を続けている。
- C T I ミクロの年次データは、月次データとどのような関係になるのか。月次データの指数の12か月平均を作成するのか、それとも年間の合成金額の比率から作成するのか。
⇒ C T I ミクロの指数値は、月次、四半期平均及び年平均のいずれも、合成金額を計算し、基準年の金額で除する方法で作成している。
- 傾向推計値の外れ値処理は、どのように行っているのか。季節調整値の外れ値処理と同様の処理になっているのか。また、傾向推計値を毎月遡及して更新しているのはなぜか。
⇒ 傾向推計値も季節調整値も、同様の外れ値処理を行っている。まず、季節調整値の算出時点で外れ値処理を行い、傾向推計値の算出時には、季節調整値の実質値から外れ値を含めた不規則変動を取り除いている。また、傾向推計値は、X-12-ARIMA を使用して、季節調整値から不規則変動を取り除く処理を毎月行うため、公表のたびに遡及して更新している。この点については、留意事項に記載するなど、利用者への情報提供の改善を検討したい。
- 項目別の寄与度について、例えば、10大費目の「交通・通信」の場合、「交通」と「通信」の寄与度が逆の動きを示すと相殺されてしまうが、項目別に見られることによって、詳細な情報が得られるため、興味深い。資料では総世帯の結果が表示されているが、二人以上の世帯及び単身世帯の項目別寄与度は公表できるのか。
⇒ 総世帯だけでなく、二人以上の世帯及び単身世帯についても項目別寄与度を公表している。また、総世帯結果の増減率に対する二人以上の世帯及び単身世帯の寄与度

も項目別に公表している。

- ・世帯の種類別の寄与度について、前年同月比と符号が必ずしも一致しないという点は、留意事項として記載する方が良いのではないかと。
⇒ 推定方法の解説への記載など、情報提供の改善を検討したい。
- ・傾向推計値について、毎月遡及されるのであれば、結果表の目立つ場所に、結果表ファイルの公表日などを記載する方が良いのではないかと。
⇒ 御指摘のとおり、改善を検討したい。

(2) その他

- ・CTIマクロの推定結果には、持ち家の帰属家賃は含まれているのか。消費の実態に即した形として、帰属家賃を含まない結果を推定することは検討しないのか。
⇒ 持ち家の帰属家賃を含む「GDPの家計最終消費支出」を目的変数としているため、CTIマクロにも含まれるとお考えいただきたい。帰属家賃を含まない結果の推定については、今後の検討材料にしたい。
- ・CTIミクロとCTIマクロを比較した際、2021年度の後半からCTIマクロが高く出ている原因にはどういったことが考えられるか。
⇒ CTIマクロでは供給側の統計も活用していることから、最近のインバウンドや事業所向け販売の増加が影響していると考えられる。
- ・民間データと公的統計をどのように結びつけていくのか、というのは、政策上の重要な課題であると認識している。民間データを活用するときは、カバレッジやバイアスなどの問題が従前から指摘されている。現状使用している民間データに対して、どのような補正や処理を行っているのか。
⇒ CTIミクロでは、有意抽出である家計消費単身モニター調査を合成する際、標本の偏りの補正を行っている。CTIマクロの基礎研究では、CTIミクロのような細かい補正ではなく、ウエイトの大きいところを予測推定する形で、民間データを活用している。統計彙報に投稿した論文では、より詳細に予測推定方法を記載している。
- ・民間データを利活用していくことは、何らかの形で追求していくべきと考えるため、是非進めていただきたい。消費動向指数研究協議会で取り扱う様々な民間データは、個人情報にも該当する中で、その利活用にあたっては、個人情報の保護のために求められる法的な手続きとは別の枠組みが必要なのではないかと。今後、消費統計に限らず、公的統計に民間データの活用を考えていく際に、どういった枠組みで取組を進めていくと良いと考えるか。
⇒ 公的統計への民間データの利活用は、規約を設けて、データの守秘義務を課すことは必要。今回の利活用でも、消費動向指数研究協議会における規約の遵守及び個人情報の保護を徹底している。なお、消費動向指数研究協議会の枠組みは、あくまで研究

上の取組ということで、民間データを使用している位置付けである。今後、実用化に向けて取組を進める場合は、更にもう一段ハードルがあると考えていることは、御留意いただきたい。

- 民間データの使用により、通常、オルタナティブデータの利点として指摘される速報性に寄与できる余地があるか。

⇒ そのように考えている。実際に、C T I マクロの精度向上の手法を応用することにより、公表早期化に関する基礎研究を進めているところ。

- 民間データの利活用の実用化に向けて、データを民間事業者から安定的に提供してもらうための枠組みに加え、何らかの理由でデータの提供が滞った場合の対応についても、検討する必要があるのではないか。

⇒ いずれも重要な課題だと認識しており、引き続き検討してまいりたい。